教育クラウド・プラットフォームについて

平成28年1月15日

総務省 情報通信利用促進課

I 教育クラウド・プラットフォームとは

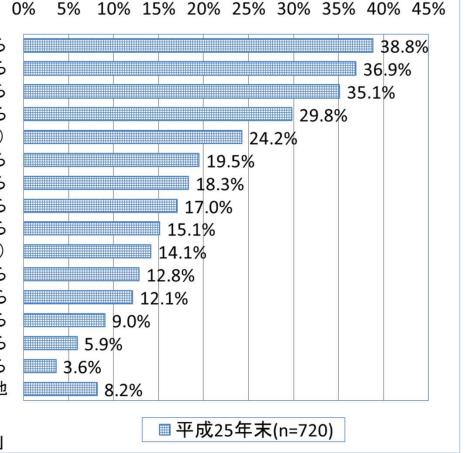
教育クラウド・プラットフォームとは

教育クラウド・プラットフォーム

ICTを活用した教育の基盤となる、クラウドベースのシステム

(参考)企業におけるクラウドの導入理由

資産、保守体制を社内に持つ必要がないから 初期導入コストが安価だったから どこでもサービスを利用できるから 既存システムよりもコストが安いから 安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ) システムの容量の変更などが迅速に対応できるから 機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから サービスの信頼性が高いから 情報漏えい等に対するセキュリティが高くなるから システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ) システムベンダーに提案されたから 導入スピードが速かったから いつでも利用停止できるから ライセンス管理が楽だから サービスのラインナップが充実していたから その他



教育クラウド・プラットフォームに求められる要件

低コストでの全国展開

- クラウド・プラットフォームと教材等コンテンツをともに低コストで利用可能とすること
- 全国の学校・家庭等で利用可能な拡張性(スケーラビリティ)を持つこと

多様な端末への対応

● 様々なOSで幅広い価格帯・スペックの端末が提供されていることを踏まえ、マルチOSに対応して導入端末の選択肢を広げ、BYODの採用も可能とすること

個のニーズへの対応

- <u>豊富な教材・サービス</u>の中から、児童生徒の特性・進捗状況や多様なニーズに応じて最適な ものを提供できるプラットフォームとし、全国での多様な実践を支えること
- 画一的なパッケージとせず、教員等の裁量に応じた様々な利用方法に対応すること
- 特別支援が必要な子供も利用できる**アクセシビリティを確保**すること

安全性・ 使いやすさの確保

- 有害情報・ウイルス・不正アクセス対策・個人情報保護等のセキュリティ対策を講じること
- 児童生徒・教員等が<u>簡単に利用できるインターフェース</u>等を備えること
- 原則として**学校・家庭・地域から常時利用可能**なサービスレベルを確保すること

多様な主体の参画

● <u>標準化・オープン化</u>等を通じて、プラットフォームの充実や教材等コンテンツの提供に企業等 の**多様な主体が参画し、互いに協調・競争しあうエコシステム**を形成すること

教育クラウド・プラットフォームの機能(例)

		/
	ポータル	クラス単位や個人別にカスタマイズ可能なアプリ・サービス入口ページ連絡・カレンダー共有、宿題の配布等の機能
機能(例)	デジタル 教材・アプリ	 無料教材、教員の自作教材、事業者の提供する有料教材・アプリ等を ニーズに応じ検索・利用・購入できる教材流通プラットフォーム 教員の自作教材の素材共有機能 教材間で共通利用するインターフェース
	協働・交流 支援ツール	授業における協働学習支援ツール (タブレットPC・電子黒板の画面共有・転送機能等)遠隔授業システム、子供と教員・保護者をつなぐ教育用SNS
	教員支援・ 管理ツール	学校や教員による児童生徒の情報管理機能教材・コンテンツ配信や端末環境設定等を簡易に行う機能(MDM※等)自作教材作成・編集・共有ツール(オーサリングツール)
	災害時 支援ツール	・ 大規模地震や集中豪雨・土砂災害等の緊急時にアラーム送信
	学習記録データ 管理・分析機能	学習成果物、学習状況・特性、達成状況などを統合的に蓄積・共有・ 分析する機能
	シングルサインオン 機能	一つのパスワードで様々な企業の提供するアプリ・サービス等を利用 可能とする機能
	セキュリティ対策	・ 児童生徒の個人情報の流出防止・匿名化処理機能・ 有害情報のフィルタリング、ウイルス対策等のセキュリティ対策機能

※MDM: Mobile Device Management。端末環境設定(入出力管理、アプリ・ファイル配布管理、ネットワーク設定等)、セキュリティ設定(端末ロック・ワイプ、フィルタリング等)を遠隔で実施できる機能・ツール。

Ⅱ 教育クラウド・プラットフォームの確立に向けて

先導的教育システム実証事業

平成28年度予算(案)額 3億円 計画期間:平成26年度~28年度

教育クラウド・プラットフォームのあり方の検証

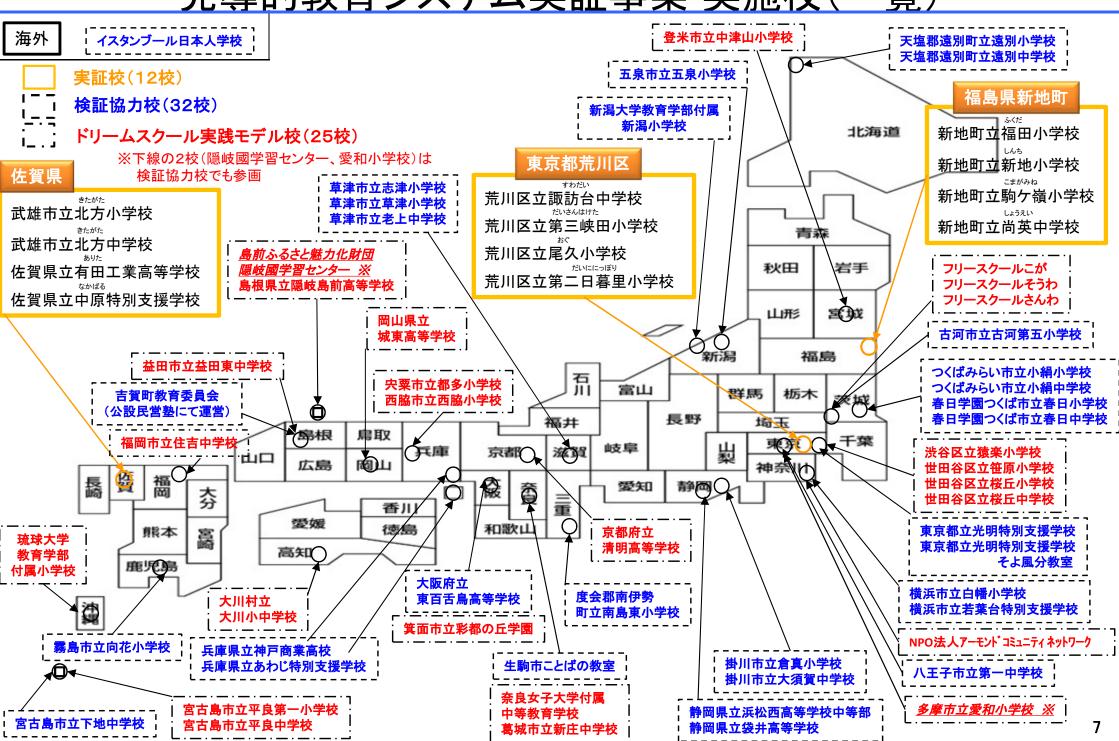
クラウド・コンピューティング、HTML5等の最先端技術を活用し、多種多様な端末/OSに対応するとともに、学校・家庭等をシームレスにつなぐ低コストのICTシステム(教育クラウド・プラットフォーム)を、文部科学省と連携しつつ、実証。

その成果を踏まえ、教育クラウド・プラットフォームの標準化を行い、オープンソース化のうえ、広く普及。

ドリームスクールイノベーション実証研究

教育クラウド・プラットフォームを基盤とし、学校、自治体、企業、NPO、研究機関など多様な主体の参加の下、「学校・家庭・地域の連携」「地域活性化・まちおこし」「最先端学習スタイル」の実現に資するモデルを実証。

先導的教育システム実証事業 実施校(一覧)



実践例(学校・家庭をシームレスにつないでのアクティブラーニング)



SNSを通じ課題 (自作動画)を 提示





家庭学習の状況を 即時に把握しつつ 授業準備







⑤まとめ









課題提出



②個別学習



学習支援系アプリ



④成果発表



家 庭



③協働学習

教育クラウド・プラットフォームのポータル画面(学習者)



教育クラウド・プラットフォームの学習ログ画面(学習者)



教育クラウド・プラットフォームのポータル画面(管理者)



自作教材の共有

の学習ログを確認

特定の生徒のアクセス状況

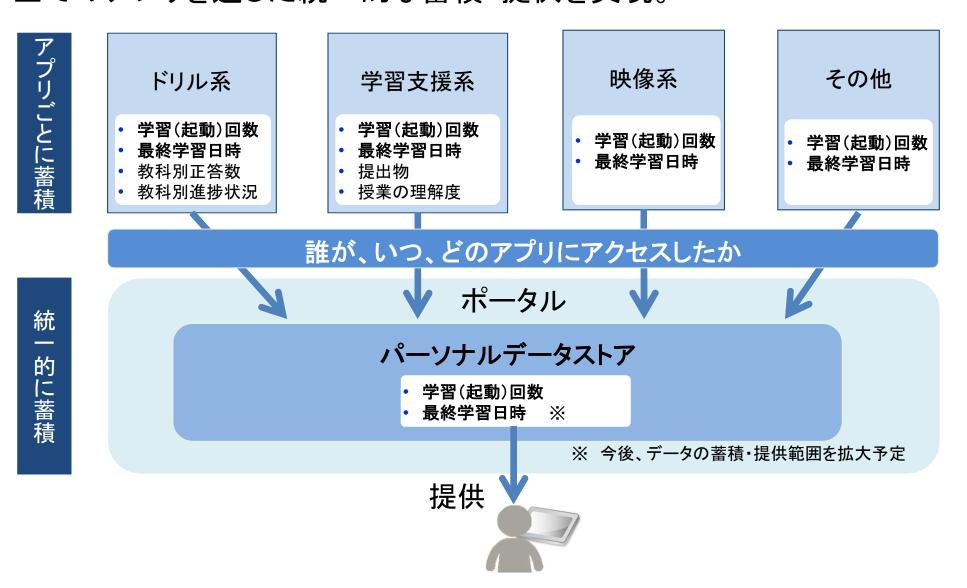
教育クラウド・プラットフォームの学習ログ画面(管理者)





教育クラウド・プラットフォームにおける学習ログの蓄積・提供

各社のアプリごとにデータを蓄積するだけでなく、一定のデータについては 全てのアプリを通じた統一的な蓄積・提供を実現。



教育クラウド・プラットフォームの標準化・オープンソース化



利用者(児童生徒・教員等)の利便性向上

- ▶様々な事業者の参入によるプラットフォーム 機能の充実
- ▶豊富な教材をシングルサインオンで利用可能に
- ▶プラットフォーム・教材の違いを意識しない学習記録データ 活用の充実等
- >データ標準化による進学・転入出等時のデータ移行円滑化

コンテンツ・アプリ 開発・供給の促進

- ▶ 標準化を通じて多様な 事業者のコンテンツ・ アプリ開発、プラット フォームへの供給促進
- ▶ 事業者間の競争を促し コンテンツ・アプリの質 的向上を推進



標準化

国際標準規格や文部科学省におけるデジタル教材標準化の取組等を踏まえ、 ICT CONNECT 21(みらいのまなび共創会議)とも連携しつつ実施

コンテンツ標準化

メタデータ(指導要領との 対応・著作権等の属性情報) の標準化

アプリ連携標準化

プラットフォーム・アプリ間の 連携方式の標準化

学習記録データ標準化

学習記録データの 形式・項目・ 連携方式等の標準化

認証標準化

PF上のサービスをシングルサインオンで利用するための方式を標準化

オープンソース化

PFソースを公開、事業者によるPFの改善・新規開発への活用を可能に

データ活用・ ビジネスの創出

- ▶ 標準化による学習記録 データ活用の円滑化、 データ分析サービス等 の提供促進
- ➤ EdTechベンチャーの活 躍の場の創出、新たな ビジネスモデルの確立 に資する取組推進



ICT環境の整備・運用コストの低減

学校教育のみならず、幅広い教育・学習への応用

ICT CONNECT 21(みらいのまなび共創会議)

教育の情報化を推進していくための官民含めたオールジャパン体制の協議会として、 平成27年2月に発足。

目指す姿

- ① 多種多様なコンテンツを利用でき、多様な学びを自由に行うことができる環境の実現
- ② 全国へ普及可能な技術・費用により、教育の情報化を推進
- ③ データ利活用による教育エコシステムの活性化と新たな価値創出の実現

【会長】

赤堀 侃司 一般社団法人日本教育情報化振興会会長 【メンバー】法人・団体128 個人1,128 (2015年12月4日現在) 〈アライアンス団体〉団体14

Windowsクラスルーム協議会

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム

一般社団法人eラーニング アワード フォーラム運営事務局

公益財団法人学習ソフトウェア情報研究センター

- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般財団法人全国地域情報化推進協会

デジタル教科書教材協議会

特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム

- 一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会
- 一般社団法人日本教育情報化振興会
- 一般財団法人日本視聴覚教育協会

公益財団法人日本数学検定協会

日本デジタル教科書学会

- 一般社団法人日本電子出版協会
- **<パートナー>**法人・団体 77
- **<アソシエイト>**法人·団体 37 個人75
- **<サポーター>**個人 1.053

【事務局】

一般社団法人日本教育情報化振興会



ビジョン委員会

- ・学習・教育環境のあり方の検討と策定
- ・2020年に実現すべきエコシステムの提案

普及推進WG

- ・学習・教育オープンプラット フォームの普及促進
- ・認知向上と利用促進
- ・エコシステムのビジネス デザインの検討

技術標準化WG

- 国内外の標準規格の調査と整理
- 標準化の方法の検討
- ・標準化の推進